

平成26年度

定期監査の結果に関する報告書

(平成26年12月31日現在)

多良木町監査委員

1 定期監査の主眼点と対象

- (1) 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、事業及び予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。事務処理に法令違反の点はないか、また不備不当な点はないか。常に住民の福祉に役立つように考え進められているか。事業の効果はどうか等を主眼として下記事項を対象に実施した。

- ① 財務に関する事務の執行状況
- ② 契約事務の状況及び履行について
- ③ 物品、備品の利用及び管理の状況
- ④ 各種事業、上水道事業の経営に係る事業の施行、管理について
- ⑤ その他必要と認めるもの

2 定期監査の実施期日及び対象とした課等

月 日	時間及び対象課等					
1月 16日（金）			13:00～16:00			
			総務課			
19日（月）	9:00～12:00		13:00～16:00		16:00～17:00	
	農林課		町民福祉課		会計室	
20日（火）	9:00～12:00		13:00～16:00		16:00～17:00	
	環境整備課		企画観光課		議会事務局	
21日（水）	9:00～12:00		13:00～14:00	14:00～16:00		
	健康・保険課		農業委員会	教育振興課		
22日（木）	9:00～10:30	10:30～12:00	13:00～14:30	14:30～16:00		
	多良木小学校	給食センター	多良木中学校	久米小学校		
23日（金）	9:00～10:00	10:00～12:00	13:00～14:00	14:00～15:00	15:00～16:00	
	税務課	子ども対策課	多良木学園	第1保育所	第3保育所	
26日（月）		10:30～11:30		13:00～14:30	14:30～16:00	
		槻木小学校		柳野分校	黒肥地小学校	
27日（火）	9:00～12:00		とりまとめ			
	現地調査					
2月 6日（金）	とりまとめ		監査講評(3階委員会室)			

3 定期監査の結果

(1) 予算の執行状況

平成26年12月31日現在における執行状況

① 財務に関する事務の執行状況

歳入歳出予算の執行については、財務規則を遵守され適正であると認める。

ア 一般会計の歳入については、繰越分を含め予算額6,479,192,790円に対し調定額は4,933,076,027円で収入済額4,528,464,698円となり、調定額に対する収納率は91.8%となっている。

イ 歳出については支出負担行為が的確に行われているかについて実施した。

(A) 経費に係る支出負担行為は適正になされている。

(B) 金額の算定及び正当な債権者であるかチェックがなされ適正である。

② 契約事務の状況及び履行について

多良木町公共工事請負契約約款及び多良木町工事入札心得に定められた契約の締結事務について違法な点はないか。

ア 契約は合法的かつ適正であるか。

イ 契約価格は妥当であるか。

ウ 相手方は契約を完全に履行したか。

上記を主眼として実施した結果、適正で違法な点はないことを認めた。

③ 物品、備品の利用及び管理の状況

多良木町財務規則における物品の管理については概ね適正であった。

④ 各種事業、上水道事業の経営に係る事業の施行、管理について

ア 上水道事業

平成26年12月末日現在、収益的収支において事業収益は125,814千円(税抜17,015千円)で、前年度同期125,338千円より476千円の増、事業費においては48,937千円(税抜44,798千円)で、前年度同期45,110千円より3,827千円の増、純利益は前年度77,288千円より5,071千円減の72,217千円となっている。

また企業債元利償還金については、前年度同期17,938千円より946千円増の18,884千円となっている。

イ 土木事業等の施行

平成26年度工事関係全件数(農林課、環境整備課、教育振興課外)119件

平成26年12月まで完了した工事47件

平成27年1月以降に完了する工事54件

平成27年1月以降に発注する工事18件

主なものとして農林課においては増谷地区用水施設整備配水池築造工事、堆肥センター屋根等修繕工事等、環境整備課においては町道赤松線赤松2号橋架設工事、一般住宅下迫田団地建築本体工事、大園下地区1、2工区汚水準幹線築造工事、菰無田地区配水管布設替工事等、教育振興課においては黒肥地小学校校舎改修工事、黒肥地石倉外周整備工事等である。

4 総括

(1) 一般会計

歳入(12月末現在)の収入済総額は4,528,465千円で前年度比175,747千円の減になり、予算現額に対する収納率は69.9%、前年度を7.0%上回った。

主な収入は、地方交付税2,784,595千円(前年度比3.4%、97,258千円の減)町税609,241千円(同1.2%、6,976千円の増)国庫支出金268,324千円(同40.2%、180,374千円の減)その他、繰越金361,410千円、県支出金120,725千円、財産収入45,010千円となっている。

町税の収納状況等については、表2)のとおりであり、前年同期に比べ、調定に対する収納率は76.0%で0.7%上昇している。

本年度においては本町の主たる収入である地方交付税は減収となっている。日本経済は昨年、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響で景気は弱い動きもみられるが、緩やかな回復基調は続いている。このような実体経済の改善の進む中、本町においてはまだまだ低調な経済状況からの回復は余り実感出来ていないが、自主財源である町税の収納額は本年度も増収の見込みである。今後においても積極的な本町の活性化に繋がる新たな試みに着手し、安定した町財政に向け努力されたい。

平成26年12月末日現在の住民一人当たりの町税負担額は73,301円（現年度調定額755,148千円÷人口10,302人）となっており、前年度70,882円より2,419円の増となっている。

調定額に対する一般会計全体の収納率は前年同期より5.3ポイント上がって91.8%である。その中で滞納対策として税務課と健康・保険課の連携による共同徴収事務、夜間徴収の強化、更に県、5町村税務職員による併任徴収の実施の成果か、税関係の収納率は上昇傾向にあり、各担当職員の努力が見受けられる。しかし滞納整理システム導入により町税を始め時効の完成に伴う多額の不納欠損処分がなされている点は問題である。業務多忙により時間的制約があると思われるが、租税公課の公平性の面からも未納者に対しては積極的に納付催告を行い、不納欠損額の計上に関しては時効の延長対策を講ずるとともに時効等に至るまでの経緯を詳細に記録し、町民への説明責任を果たせる事務処理を行って頂きたい。更に今後においても（高額）滞納者の増加が懸念されるので、徴収業務の委託、滞納整理指導員の導入等新たな方策を検討するなど、一層の努力を望むものである。なお住宅使用料滞納繰越分については催告通知とともに連帯保証債務履行要請等も積極的に行なわれたい。また町全体の滞納対策としては先進地事例を参考に収納係等の充実を図り、未収金対策マニュアルの整備、将来的には債務管理条例も視野に検討されたい。

歳出については、支出負担行為額4,483,176千円で、前年度5,465,971千円に対し982,795千円の減、執行率は69.2%で、前年度に比べ3.9ポイント下ったが、概ね良好である。

工事着工した事業についての進捗状況は平成25年度からの繰越事業も依然として多く、少し低い状況にある。国、県の補助金等の関係によるものと解しているが、出来る限りの早期発注を望む。そのためにも積極的に職員数不足等体制の問題解決に取り組まれ、町民からの要望等にスピード感をもって対応出来る組織作りに努められたい。

町財政にあっても需用費などを中心に歳出節減を図られているが、今後も安定した住民サービスの提供が出来るよう長期的な展望に立った行財政運営の積極的な見直しの検討を続けるべきである。なお積極的な見直しとは歳出削減ばかりを先行させるのではなく、予算化する事により行政効率の向上等が見られる場合も考えられる。画一的でなく、状況に応じた予算配分も必要である。

今後においてもより一層の健全な行財政の運営に努力されるとともに本来の目的に沿った予算執行により、最少の経費で最大の効果を挙げるよう一層の努力に期待するものである。

平成26年度一般会計（平成26年12月31日現在 単位：千円、％）

表1) 歳入

区分 款	予算現額 (A) 千円	調定済額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円	C/A %	C/B %	前年度同期		増減額 (対前年)
						収納率	収入済額	
町税	734,173	801,781	609,241	83.0	76.0	75.3	602,265	6,976
地方譲与税	67,900	45,018	45,018	66.3	100.0	100.0	47,346	△ 2,328
利子割交付金	1,758	996	996	56.7	100.0	100.0	1,218	△ 222
配当割交付金	1,418	1,755	1,755	123.8	100.0	100.0	692	1,063
株式等譲渡所得割交付金	196	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
地方消費税交付金	94,530	81,424	81,424	86.1	100.0	100.0	67,666	13,758
自動車取得税交付金	13,913	3,644	3,644	26.2	100.0	100.0	7,971	△ 4,327
地方特例交付金	969	969	969	100.0	100.0	100.0	834	135
地方交付税	2,507,294	2,784,595	2,784,595	111.1	100.0	100.0	2,881,853	△ 97,258
交通安全対策特別交付金	1,119	533	533	47.6	100.0	100.0	657	△ 124
分担金及び負担金	79,852	62,629	52,697	66.0	84.1	94.2	53,098	△ 401
使用料及び手数料	97,904	92,073	72,406	74.0	78.6	67.7	51,790	20,617
国庫支出金	752,909	412,073	268,324	35.6	65.1	53.3	448,697	△ 180,374
県支出金	684,017	158,863	120,725	17.6	76.0	48.7	103,000	17,725
財産収入	70,229	46,609	45,010	64.1	96.6	97.4	59,253	△ 14,243
寄附金	1,204	1,493	1,483	123.2	99.3	100.0	155	1,328
繰入金	402,013	9,493	9,493	2.4	100.0	0.0	0	9,493
繰越金	315,208	361,410	361,410	114.7	100.0	100.0	357,713	3,696
諸収入	51,489	21,119	22,142	43.0	104.8	70.5	20,003	2,139
町債	601,098	46,600	46,600	7.8	100.0	0.0	0	46,600
計	6,479,193	4,933,076	4,528,465	69.9	91.8	86.5	4,704,212	△ 175,747

表2) 町税等の収納状況

税 目	年度区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収入未済額
個 人 町 民 税	現 年 度	293,264,380	221,313,496	75.5	0	71,950,884
	過 年 度	12,400,981	2,918,873	23.5	1,229,986	8,252,122
法 人 町 民 税	現 年 度	50,863,100	50,255,700	98.8	0	607,400
	過 年 度	104,100	0	0.0	0	104,100
固 定 資 産 税	現 年 度	330,613,600	254,046,900	76.8	0	76,566,700
	過 年 度	32,124,011	5,634,341	17.5	5,228,350	21,261,320
国有資産等交付金	現 年 度	3,121,200	3,121,200	100.0	0	0
軽 自 動 車 税	現 年 度	31,566,600	30,759,400	97.4	0	807,200
	過 年 度	2,003,789	334,125	16.7	345,589	1,324,075
市町村たばこ税	現 年 度	45,718,858	40,857,004	89.4	0	4,861,854
合 計	現 年 度	755,147,738	600,353,700	79.5	0	154,794,038
	過 年 度	46,632,881	8,887,339	19.1	6,803,925	30,941,617
	計	801,780,619	609,241,039	76.0	6,803,925	185,735,655

表3) 歳出

款	予 算 額	支出負担行為額	執 行 率	前年度同期執行率
議会費	95,724,000	77,087,503	80.5	81.3
総務費	675,690,000	451,784,009	66.9	84.1
民生費	1,993,775,000	1,341,411,711	67.3	70.9
衛生費	727,445,000	570,831,468	78.5	78.1
労働費	1,000	0	0.0	77.2
農林水産業費	719,640,000	462,001,220	64.2	61.3
商工費	71,645,000	53,125,409	74.2	67.4
土木費	735,265,000	588,899,665	80.1	86.0
消防費	188,167,000	165,803,880	88.1	93.8
教育費	504,434,790	388,065,175	76.9	81.5
災害復旧費	50,208,000	28,849,619	57.5	59.1
公債費	711,436,000	355,316,776	49.9	49.9
予備費	5,762,000	0	0.0	0.0
計	6,479,192,790	4,483,176,435	69.2	73.1

表4) 各基金保有高

各年12月31日現在 (単位: 円)

種 別	25 年 (A)	26 年 (B)	増 減 額 (B)-(A)
財 政 調 整 基 金	900,902,000	901,737,000	835,000
土 地 開 発 基 金	66,980,890	66,980,890	0
町 づ く り 推 進 事 業 基 金	274,456,000	274,456,000	0
減 債 基 金	1,055,323,000	1,106,730,000	51,407,000
地域福祉振興基金	204,055,000	204,055,000	0
社会福祉振興基金	133,000	133,000	0
産 業 振 興 資 金	66,108,000	56,930,150	△ 9,177,850
奨 学 基 金	27,324,000	28,325,000	1,001,000
中山間ふるさと 水と土保全基金	10,000,000	10,000,000	0
国 民 健 康 保 険 給 付 基 金	74,928,978	74,988,978	60,000
久 米 財 産 区 積 立 基 金	8,305,152	8,504,152	199,000
下 水 道 事 業 基 金	183,772,000	184,083,000	311,000
介護保険給付基金	74,035,598	51,653,598	△ 22,382,000
まちづくり寄附基金	430,000	43,050,000	42,620,000
ふるさとづくり納税 寄 附 基 金	1,010,000	1,052,000	42,000
合 計	2,947,763,618	3,012,678,768	64,915,150

(2) 特別会計等

表6) 歳入

平成26年12月31日現在 (単位: 円)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 納 率 (%)		前 年 収 納 率 (C/B)
						C/A	C/B	
国民健康保険	1,417,142,000	1,183,660,561	859,371,468	11,886,147	312,402,946	60.6	72.6	81.8
久米財産区	6,538,000	2,678,737	2,676,517		2,220	40.9	99.9	83.4
下水道事業	565,268,000	342,228,792	246,502,302	1,174,160	94,552,330	43.6	72.0	65.6
介護保険	1,477,047,000	1,423,582,040	1,053,362,944	8,057,490	362,161,606	71.3	74.0	70.5
後期高齢者医療	132,224,000	78,624,191	52,162,991	73,700	26,387,500	39.5	66.3	71.1
合 計	3,598,219,000	3,030,774,321	2,214,076,222	21,191,497	795,506,602	61.5	73.1	74.0

表7) 歳出

会 計 名	予 算 現 額 (A)	支 出 負 担 行 為 額 (B)	執 行 率 (%) B/A	前年度同 期執行率
国民健康保険	1,417,142,000	975,611,945	68.8	67.6
久米財産区	6,538,000	3,723,122	56.9	57.3
下水道事業	565,268,000	358,910,934	63.5	65.2
介護保険	1,477,047,000	961,655,393	65.1	63.5
後期高齢者医療	132,224,000	49,035,181	37.1	39.2
合 計	3,598,219,000	2,348,936,575	65.3	64.5

国民健康保険の歳入については前年同期943,229千円に比べ83,857千円減の収入済額となっている。歳出（支出負担行為額）については前年同期975,444千円に対し168千円増となりほぼ同額である。

介護保険の収入済額については1,053,363千円で前年同期比63,710千円増、収納率については3.5%増となっている。滞納額は年々、増加し10,000千円の大台に近づいていたが、8,057千円の不納欠損の影響で2,232千円となり大幅に減少した。この減額となった滞納額が元へと戻らぬよう滞納整理についても、積極的に取り組まれない。

後期高齢者医療の収入済額については52,163千円、昨年同期より3,338千円減、歳出についても49,035千円で29,756千円の減となっている。

各特別会計においても一般会計の総括で述べた不納欠損処分に関する事務処理には注意されたい。

特別会計の中で介護保険予算は年々、増加しており、本年度は国民健康保険予算を上回っている。本町においても少子高齢化が急速に進行している中、高齢者が生きがいをもって健康づくりに励まれるよう関係課の連携を図り、介護予防拠点施設等を核とした日常生活の中での健康づくり事業を推進して頂きたい。また健康診断受診率等のアップ、健康応援隊の活動の充実等による病気予防対策にも力を注がれたい。

久米財産区における収入済額は前年度比458千円の減となっている。

昨年一旦、持ち直した材価は今年度に入り低調となり、経営状態は依然、厳しい状況にある。事務所の移転、管理会委員の選任を選挙制度から委任制度に改正、有利な補助金を活用等、毎年、経営努力を重ねられてはいるが、将来への展望を見極め、今後の方向性の検討を強く望む。

下水道事業は12月末現在の受益者分担金及び使用料の滞納繰越分収入未済額は不納欠損額1,174千円の影響で2,915千円となり、本年度は1,208千円減少した。今後においても長期滞納にならぬよう徴収業務にも努力願いたい。また来年度をもって、計画されている整備工事は完了予定との事なので、公営企業会計への移行準備にも取り掛かれたい。

5 定期監査における所感、指摘事項または留意事項

(1)-1 本町の職員数の状況は定員管理調査によると、平成26年4月1日現在、115人であり昨年同時期と比較すると4名の増である。本年度は高病原性鳥インフルエンザの発生、槻木小学校の再開校、ふれあい交流センターえびすの湯等の指定管理者の自己破産問題など、予期せぬ問題も起きている。この各事案に対し、各課の連携、一致団結等により解決できた事は賞賛に値するものと考え。

今年度も人員不足から厳しい勤務状況と感じられる部署も見受けられるが、そのような部署の健康管理についても、現状を把握しながら注視されたい。今後においては一般職員では適応に時間を要する建築・土木関連技術系、細やかな福祉サービスを提供するための社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職員の採用も計画的に行い、農業アドバイザー等民間力を活用し、スピード感を持った住民サービスが提供出来る体制づくりが必要と考える。また本格的な高齢化社会を迎えるにあたり、保険、医療、福祉等の連携したサービスは不可欠なので、関係課、係の統廃合、福祉総合相談窓口の設置も含め十分に検討されたい。

(1)-2 各職員個人の特性を把握しそれを活かす人事異動を行い行政力の向上を強く望むとともに、職員が誇りをもち住民サービスができる環境づくりを推進すべきである。

(1)-3 適材適所・少数精鋭の考えで人事がなされていることと思うが、人員削減が突出してしまうと住民サービスの低下を招くのではないかと危惧と共に職員の心身のストレス障害等が出てくるとも限らないので、均衡ある行財政改革を実施されるよう望む。

(1)-4 財政事業が厳しい中ではあるが自治大学校等への入校、各種研修の受講の機会を与えながら、自治体職員としての意識改革及び資質の向上を図り、人材育成に傾注されたい。

(1)-5 今後の課題として適切な勤務成績の評価を検討して頂きたい。職員個々の能力や実績等を把握し適材適所の人事配置や給与処遇への反映を行う事により、公務能率の一層の増進を図れると考える。

(1)-6 職員採用に関しては年齢バランスを考慮し、一定員数の実施を望む。

(1)-7 超過勤務と代休の取り扱いは地方公務員法及び労働法等を遵守されたい。

(2) 町有林の管理運営に関しては環境保全に積極的に貢献し、民有林の模範となるよう努められたい。現在、施業中の雇用創出に繋がる主伐事業は評価に値するとともに今後の新たな循環型林業の展開に期待するものである。

(3) 本町の基盤産業である農業振興を図るため関係機関との連携強化に努め、地域の実態に即した生産基盤整備、消費者ニーズに応える高品質・低コストの売れる農作物の推進、そして流通、加工の合理化により、自主財源の確保に努められたい。

(4) 農林業従事者の高齢化や減少の状況下で農林産物価格の低迷等多くの課題を抱える中、昨今の時代変化に対応した人材確保は必要不可欠である。農林業者の円滑な経営継承、新規就農・林者の確保、育成、それに伴う就業環境の改善などのためにも広域農場に対する補助制度の導入、事業育成プロジェクトの推進等の対策を講じられたい。

- (5) 行政区は行政の円滑な推進のために設定される「行政上の地域区画単位」であるが人口減少に伴い機能不全に陥る地区もあるのではないかと考える。新たな集落自治組織の再編を検討するためにも行政区の統廃合等を行政主導で推進して頂きたい。
- (6) 本町の地籍調査は近隣町村に比べると遅れている状況にある。補助金との関係によるものと理解しているが、委託等により早急に実施されるよう希望する。
- (7) 平成23年3月に発生した東日本大震災を契機に防災対策は本町の強化事項の一つと考える。今後においても災害配備体制の更なる確立、自主防災組織の強化、消防体制の充実を図り「災害に強い町づくり」を推進されたい。
- (8) 平成25年8月から供用開始された光ブロードバンドを福祉分野、防災防犯分野等に大いに活用され住民サービスの向上を図られたい。
- (9) 利用者の少なく、執行率が低い高齢者・障害者タクシー助成券給付事業については住民ニーズに合致した別の施策の検討も必要と考える。
- (10) 庁舎、ふれあい交流センターえびすの湯等施設の老朽化に伴い修繕料の増加傾向が見られる。上水道の老朽管も含め適切な施設改修、機器類の更新を計画的に実施されたい。
- (11) 来年度からは各保育所についても指定管理者に指定されるが今後の継続課題として「公のやるべき業務」「民間に任せられる業務」の明確化により、堆肥センター、多良木学園等の指定管理者制度の活用、民間委託等も積極的に検討されたい。
- (12) 企業誘致対策に関しては地場産業である農林業を活かせる相手先の情報などを得ながら積極的に取り組まれたい。

おわりに

町長はじめ職員各位には日夜変わらぬ努力と職務遂行に真摯にご精励いただき誠に心強く、感謝に堪えない次第であります。

また公務多忙の中、現地調査時には懇切丁寧な説明をして頂きました農林課、子ども対策課、教育振興課、環境整備課、企画観光課には深く御礼を申し上げます。

歳入歳出予算の執行については極力節約に努める反面、住民の福祉の向上が増進するよう、財源確保に積極的に努力され、健全な財政の下で本町が発展するようお願いを申し上げます。

また今回の定期監査の指摘事項等は今後の事務処理に反映して頂きたいと思います。

最後に職員の皆様は健康に十分留意され各課・係の連携のもと業務の遂行にご尽力頂きますよう祈念申し上げ、報告を終わります。

(注)

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 表中等の△印はマイナスを表する。
- 3 表中等の千円表示は、単位未満を四捨五入した。したがって内訳額と合計額等の数値と一致しない場合がある。